**校　　長　　　雑賀　文彦**

**令和２年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 府民に信頼され地域に根ざした、創造性豊かなものづくりができる社会人を育成する。  １．知・徳・体・技のバランスのとれた人材の育成に努める。  ２．生徒一人ひとりの学力を伸長させ、将来的な展望を持たせ自己実現できるように努める。  ３．生徒一人ひとりを大切にし、人権感覚豊かなエンジニアの育成に努める。  ４．地域に信頼される開かれた学校づくりを進める。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　生徒の基礎学力や専門性を高めるために、教員の授業力の向上を図る  （１）生徒の基礎学力や専門的知識・技能の向上を図り、生徒の自己実現を図る。  　　　ア　基礎学力テストを活用し、基礎学力の定着を図る。  　　　イ　生徒一人ひとりの専門的知識・技能を向上させ、学習意欲を高める。  　　　ウ　生徒の自己肯定感や自己有用感の向上のために、実社会において有用な資格の取得を奨励する。  　　　エ　再編整備計画（改編）に基づいて、PBLの導入や各系の特色化を際立せる取組みを計画的に進める  ※生徒向け学校教育自己診断における「授業力関連」肯定率70％以上とする。（H29 66%､H30 65%､R１ 72%）  ※資格取得の合格率(H29 57%､H30 53%､R１ 52%）を毎年３％以上引上げ、令和４年度には、61%をめざす。  （２）同僚性を高め、積極的に授業力の向上に取り組む。  ア　授業アンケート及び相互の授業見学を通して、授業力の向上をめざす。  イ　各系や教科を中心に経験年数の少ない教員等の学習会や技術力向上の研修会を開催し、授業力の向上をめざす。  ウ　英語や数学などの４科目や実習での少人数展開授業を実施し、生徒の学力定着を保障していく。  ※教職員向け学校教育自己診断における「評価・改善」肯定率（H29 66%､H30 62%､R１ 66%）を毎年２％以上引上げ、令和４年度には72%にする。  （３）教職員の働き方改革の推進  　　　ア　校内の分掌、各種委員会のスリム化を図る  　　　イ　全校一斉退庁日、ノークラブデー（部活動休養日）を明確にし、取り組む。  　　　ウ　空き教室の利用について校内の施設・設備を整え有効活用する。  ２　生徒が入ってよかった・卒業してよかったと思える学校  （１）キャリア教育の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。  　　　ア　３年間を通したキャリア教育を計画的に進め、生徒の自己実現を支援する。  　　　イ　全教員による面接練習や受験対策講習、小論文指導等を行い進路支援体制の充実を図る。  　　　ウ　部活動への入部を奨励し、学校行事を充実させる。  ※生徒の進路（進学・就職）実現100％(H29 100%､H30 100%､R１ 100%)を維持し、１次就職内定率85％以上を維持する。  ※部活動入部率（H29 46%､H30 44%､R１ 41%）を、毎年３％以上引上げ、令和４年度には50％にする。  （２）安全で安心な学校づくりを進める  ア　挨拶の徹底、清掃美化活動に取組み、生徒の規範意識や５S活動（整理・整頓・清掃・清潔・躾）の向上に努める。  イ　生徒支援体制や教育相談体制の充実を図り、課題を抱える生徒等への支援を行う  ウ　いじめの未然防止や早期発見、生起における対応が組織的に取組めるよう、いじめ防止対策委員会の充実を図る。  エ　校内体制を整え、中途退学者の減少に努め、令和４年度には、中途退学率2.9％以下にする（H29 3.7%､H30 3.1%､R１ 2.2％）  オ　人権教育推進委員会の充実を図り、計画的な指導計画を作成する。  カ　校内体制を整え、遅刻者数の減少を図る。  キ　災害時等の安否確認や緊急事態発生時における連絡網の確立  ※生徒向け学校教育自己診断「清掃関連」の肯定率（ H29 43%､H30 45%､R１ 48%）を毎年２％引上げ、令和４年度には、54％をめざす。  ※生徒向け学校教育自己診断「教育相談関連」の肯定率（H29 58%､H30 60%､R１ 66%）を毎年２％引上げ、令和４年度には、72％をめざす。  ※生徒向け学校教育自己診断「いじめ関連」の肯定率70％維持する。（H29 63%､H30 65% ､R１ 73%）  ※生徒向け学校教育自己診断の「人権教育関連」の肯定的意見を78％以上とする。  　　　　　※遅刻者数を2500人以下とする（H29 3471人､H30 5033人､R１ 2700人）  ３　地域に信頼される開かれた学校づくりを進める  （１）地域・企業連携などの取組みを進め、地域に信頼される教育の充実を図る。  （２）学校の教育活動内容等をタイムリーに府民へ情報発信し、学校PR に努める。  ※ホームページの閲覧回数を20000回以上とする。(H29 89500回､H30 108000回､R１ 21377回)  ※体験入学者数、学校説明会参加者数、中学校教員向け説明会の参加者を延べ850人以上とする。(H29 623人､H30 714人､R１ 844人)  ※保護者向け学校教育自己診断「学校評価関連」肯定率83％以上とする。(H29 80% ､H30 79% ､R１ 83% ) |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析[令和２年11月実施分] | 学校運営協議会からの意見 |
| 1.学習指導  生徒：学校満足度は79％と前年度より12ポイント上昇、授業については「わかりやすく楽しい」66％、教科指導の対応については「丁寧に対応している」74％、ICT活用79％でる。  【分析】学校の特色を活かし学校満足度の向上改善が行えた。今後、授業や教科指導の満足度を向上させるために改善していく。  2.生徒指導  生徒：直接社会へ移行していく生徒が多い中で、日々の生活習慣に関する肯定的回答87％  【分析】前年度より９ポイント上昇、日々の「あいさつ運動」が効果的である。  3.防災教育  生徒：地震や火災などへの行動対応については肯定的回答68％  【分析】前年度より14ポイント減少、コロナ禍での全体での行動が行えていないことが要因として上げられる。  4.人権教育、生徒相談体制  生徒：いじめに対する相談体制については肯定的回答72％また、「悩み相談に応じてくれる先生が多い」78％  【分析】前年度よりも両回答とも向上している。今後、引き続き継続して教員研修等を含め支援体制の確立・強化に取組んでいく  ５．キャリア教育  生徒：進路指導体制やガイダンス関係について肯定的回答78％  【分析】前年度より５ポイント減少、コロナ禍の中で計画していたガイダンス関係の中止に伴う影響と思われる。今後、職場体験等を通じて早期に自己の進路を見つけ出す取組みは継続して実施していく必要である。  6.ICT機器の活用  生徒：授業でのICT機器の活用について肯定定回答79%  【分析】電子黒板等の設置はないが、工夫をしながら授業等で活用されているため高い数値として表れている。  ７．保護者の学校に対する学校意識  保護者：「学校満足度」肯定的回答93％、「教員信頼度」肯定的回答81％、「情報提供」肯定的回答83％、「学校参画」肯定的回答46％である。  【分析】本校に入学させて良かったと回答していただく一方で学校参画に関する肯定的回答が５ポイント減少、コロナ禍で文化祭や体育祭を中止にした影響が表れていると思われる。 | 第１回 令和２年６月26日(金)  新型コロナウイルス感染予防の観点から会議によらず意見等を聴取のため書面提案に対する回答  ○学校経営計画全般について  ・先生方はもっと自信をもって生徒に対応していただきたいと思う。  ・資格取得等は、学校の特色として打ち出すのが良い。学校のレベルアップにも繋がる。  ・地域連携等はよく取り組まれていると感じる。  ○学校状況について  ・書面ではわかりにくいところがあるので、次回は各先生からお話を伺えたらと思う。  第２回　令和２年12月１日（水）  ○学校経営計画進捗状況について  ・コロナ禍の中であるが、計画に基づいて達成目標に向けて教員が一段となって進んでほしい。  ・入試に向けて定員確保のためにデジタルコンテンツ等を活用されているのは効果的。  ・学校におけるオンライン授業での対応はどのようにしているのか  ○各分掌の報告について  【広報関係】生徒確保のために幅広い地域に訪問してはどうか  【進路指導】コロナ禍で就職を先延ばしするとあるが、どのような事情か？  【生徒活動】クラブ加入率が低下しているが？  第３回　令和３年２月24日（水）  ○令和２年度学校経営計画及び学校評価（案）について　【承認】  　　・コロナ禍の中での教育活動であったが先生方がよく頑張って頂いたと思う。  ○令和３年度学校経営計画（案）及び学校評価について　【承認】  　　・PBL学習の取組みやSDGsの視点はどのように取り組まれるのか  ○令和２年度学校経営計画及び学校評価（案）定時制部会/令和３年度学校経営計画（案）及び学校評価　定時制部会　【承認】  ○各分掌等の状況　意見  　【進路指導部】遅刻の数が多くなってきているがどこの問題があるのでしょうか？  　　　　 　　　 →本校の卒業生は就職して社会に出る生徒が非常に多い、学校としても今後の社会生活の事を考えて一定指導している。家庭との更なる連携が必要 |

３　　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １  生  徒  の  基  礎  学  力  や  専  門  性  を  高  め  る  た  め  　に、  教  員  の  授  業  力  の  向  上  を  図  る | （１）生徒の基礎学力や専門的知識・技能の向上を図り、生徒の自己実現を図る。  ア　基礎学力テストを活用し、基礎学力を向上させ、就職、進学に備える。  イ　専門的知識・技能を向上させ、学習意欲を高める。  ウ　実社会において有用な資格の取得を奨励する。  エ　各系の特色を際立せ、３年間を見通したPBLを導入する。  （２）同僚性を高め、積極的に授業力の向上に取り組む。  ア　授業アンケート及び授業参観を通して授業力向上をめざす。  イ　経験年数の少ない教員等の学習会や技術力向上の研修会を開催し、授業力の向上をめざす。  ウ　英語や数学などの４科目や実習での少人数展開授業を実施し、生徒の学力定着を保障していく。  （３）働き方改革の推進  ア　校務分掌、各種委員会のスリム化を図る  イ　全校一斉退庁日、ノークラブデーを明確にし、取り組む。  ウ　学校保健委員会、安全衛生委員会を活性化し、生徒・教職員の健康管理体制を充実させる。 | （１）  ア・基礎学力テストを実施する。  イ・生徒の学習活動を肯定的に評価するとともに、興味関心を引き出すためICT機器等を活用した教材や指導法を研究する。  ウ・企業等の講師を招聘し有用資格取得の取組みを推進する。  エ・専門性の知識・技能を深めるとともに、ロボット、AI等の取組やPBLを導入する。  （２）  ア・授業アンケート結果及び授業参観に基づき、改善方策を検討する。  ・研究授業を実施し振返りを行う。  イ・定期的な学習会等を開催する。  ウ・座学においては単元が終わるごとに、実習においてはショップの区切りごとに科目担当者同士で授業の進度や深度などの情報交換を行い、生徒の学習定着度を共有する。  （３）  ア・分掌・各種委員会の業務見直しを行い、業務の効率化を行う。  イ・全校一斉退庁日を設定し、長時間勤務の縮減に努める。  ウ　各委員会を計画的に進め、検証や改善点の検討を行い充実を図る | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断「普通教科の学力」肯定率70％以上(令和元年度68%）  イ・生徒向け学校教育自己診断「専門教科の学力」肯定88％以上(令和元年度87%）  ウ・国家資格取得の合格率55％以上（令和元年度52%）  エ・各系における教材研究やPBL導入による授業の実施  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断「授業力関連」肯定率70％以上 （令和元年度72％）  イ・初任者等公開授業、研修会等を前後期９回実施。（令和元年度７回）  ウ・教職員向け学校教育自己診断「評価・改善」肯定率68％以上（令和元年度66%）  （３）  ・教職員向け学校教育自己診断「学校の課題解決向けて組織的に対応している」肯定率42%以上（令和元年度40%）  ・時間外勤務月80時間以上の職員をなくす。 | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断「普通教科の学力」肯定率66％であり次年度は活用方法を検討する。(△）  イ・生徒向け学校教育自己診断「専門教科の学力」肯定率87％と目標数値を下回ったが、国家資格の合格率から判断すれば一定の成果はあった(○）  ウ・国家資格取得の合格率60％（○）  エ・１年生よりPBL手法を取り入れた教育活動を展開、探究学習へステップアップ（○）  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断「授業力関連」肯定率74％（○）  イ・コロナ関係による影響により回数減少、公開授業３回、研修会１回実施（－）  ウ・教職員向け学校教育自己診断「評価・改善」肯定率67％と目標数値を下回ったが、教員同士の情報交換は一定の成果があった。（○）  （３）  ・教職員向け学校教育自己診断「学校の課題解決向けて組織的に対応している」肯定率63%（◎）  ・時間外勤務月80時間以上の職員はいなかった。（○） |
| ２  生  徒  が  入  っ  て  よ  か  っ  た  ・  卒  業  し  て  よ  か  っ  た  と  思  え  る  学  校 | （１）キャリア教育の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。  ア　３年間を通したキャリア教育を計画的に推進し、生徒の自己実現を支援する。  イ　全教員による面接練習、受験対策講習、小論文指導等を行い、進路支援体制を整える。  ウ　部活動への入部を奨励し、学校行事を充実させて、生徒の自立心を育む。  エ　校内体制を整え、中途退学者、留年者の減少に努める。  （２）安全で安心な学校づくりを進める。  ア　校内清掃美化活動に取組み、３S活動（整理・整頓・清掃）を推進する。  イ　教育相談体制の充実を図り関係機関との連携を進め、様々な課題を抱える生徒の支援を行う。  ウ　いじめの未然防止及び早期発見、早期対応のための校内体制の充実を図る。  エ　人権教育推進委員会の活動を充実させ、計画的な指導計画を作成する。  オ　災害時等の安否確認や緊急事態発生時における連絡網体制の確立 | （１）  ア・外部講師による講演会の開催や専門家を活用したガイダンスを行う。  ・就労感、職業観の育成を図るために企業見学、インターンシップの取組みを行う。  イ・全教員が進路指導担当であるという意識を醸成し、面接指導等を実施する。  ウ・生徒会、学年が中心となり学校行事を充実させるとともに、部活動への入部を奨励する。  エ　系、学年、分掌が連携し、中途退学者、留年者の減少に取り組む。  （２）  ア　分掌、各系を中心に、校内清掃美化活動に取り組み、３S活動の推進を図る。  イ　分掌に位置づけ、定期的なケース会議を行い、SC、関係機関と連携を密にし、生徒の支援を行う。  ウ　校内常設委員会の充実を図り、定期的なアンケート調査を実施し、実効性のあるものとする。  エ　人権教育推進委員会では教職員と生徒に対する人権教育計画を策定し、研修等を通して人権感覚の醸成を図る。  オ　生徒・保護者・教職員への連絡体制 | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断「キャリア教育関連」肯定率85％以上（令和元年度83%）  　・インターンシップ参加率22%以上(令和元年度20％)  イ・就職１次内定率85％以上（令和元年度82％）  ウ　部活動入部率43%以上（令和元年度41％）  エ　中退率を2.9％以下にする  （令和元年度1.8％）  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断「清掃関連」肯定率50％以上（令和元年度48％）  イ・生徒向け学校教育自己診断「教育相談関連」肯定率68％以上（令和元年度66％）  　・教職員向け学校教育自己診断「教育相談関連」肯定率70％以上（令和元年度69%）  ウ・生徒向け学校教育自己診断「いじめ関連」肯定率70％以上（令和元年度73％）  　・教職員向け学校教育自己診断「いじめ関連」肯定率57％以上（令和元年度54％）  エ・生徒向け学校教育自己診断「人権教育」肯定率78％以上（H30年度78％）  オ・メール等を活用した緊急連絡体制登録者数（90%以上） | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断「キャリア教育関連」肯定率84％と目標数値を下回ったが学内での説明会を充実させたことで、一定の成果があった。（○）  　・インターンシップはコロナの影響で実施できなかった。(－)  イ・コロナ関係で減少する中で、就職１次内定率80％以上と保つことができた。（○）  ウ　休業により１年生への周知が遅れたのが大きく影響した。部活入部率33%（△）  エ　中退率を0.8％（◎）  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断「清掃関連」肯定率51％（○）  イ・生徒向け学校教育自己診断「教育相談関連」肯定率72％（◎）  　・教職員向け学校教育自己診断「教育相談関連」肯定率69％目標数値は下回ったが、教育相談室の充実などによって一定の成果はあった。（○）  ウ・生徒向け学校教育自己診断「いじめ関連」肯定率78％（◎）  　・教職員向け学校教育自己診断「いじめ関連」肯定率70％（◎）  エ・生徒向け学校教育自己診断「人権教育」肯定率78％（○）  オ・メール等を活用した緊急連絡体制登録者数100%（◎） |
| ３　地域に信頼される開かれた学校づくりを進める | 1. 地域連携などの取組みを進め、地域に信頼される教育の充実を図る。   （２）学校の教育活動内容等をタイムリーに府民へ情報発信し、学校PR に努める。 | （１）   * 地域イベントへの参加、出前授業など地域の貢献に努める。   （２）  ・ホームページを活用して、タイムリーな情報発信に努める。   * 生徒の出身中学校への訪問、中高連絡会、出前授業などを行い、生徒の情報収集、学校PRを行う。   ・本校での学校説明会、体験入学などを行い、学校のPRに努める。 | （１）  ・イベント参加や出前授業等15回以上  （令和元年度13回）  （２）  ・ホームページ閲覧回数を20000回アクセス以上（令和元年度21377回）  ・教職員と生徒による中学校訪問件数合計100件以上（令和元年度80件）  ・学校説明会・体験入学の参加人数・中学校教員対象の説明会の参加人数合計延べ850名以上（令和元年度844名）  ・保護者向け学校教育自己診断「学校評価関連」肯定率83％以上（令和元年度83％） | （１）  ・イベント参加や出前授業等10回、コロナ禍で出前授業の中止に伴い、回数が減少しているが、地域連携の取組としては成果があった（○）  （２）  ・10月以降にホームページリニューアルを行った。２か月で閲覧回数が8000回以上だった（－）  ・教職員と生徒による中学校訪問件数合計41件、コロナ禍で中学訪問回数を減少したため目標数値には届いていないが、効果的な広報活動は行えた。（○）  ・学校説明会・体験入学の参加人数・中学校教員対象の説明会の参加人数合計延べ260名、コロナ禍で回数を減少したため目標数値には達していないが、効果的な説明会は実施できた（○）  ・保護者向け学校教育自己診断「学校評価関連」肯定率93％ (◎） |